

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2002年9月25日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた毎月の分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付[※]のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 [※]最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

1805

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (毎月決算型)

愛称 ユーロ・セレクト

運用報告書(全体版)

第151期(決算日2015年4月15日) 第154期(決算日2015年7月15日)
 第152期(決算日2015年5月15日) 第155期(決算日2015年8月17日)
 第153期(決算日2015年6月15日) 第156期(決算日2015年9月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型)」は、2015年9月15日に第156期の決算を行いましたので、第151期から第156期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
第22 作成期	127期(2013年4月15日)	円 9,311	円 80	% 4.6	17,750	% 4.6	% 97.0	% △ 4.1	百万円 535
	128期(2013年5月15日)	9,408	80	1.9	18,083	1.9	96.6	△ 5.8	527
	129期(2013年6月17日)	8,824	80	△ 5.4	17,161	△ 5.1	96.3	△ 5.7	475
	130期(2013年7月16日)	9,012	80	3.0	17,716	3.2	97.9	△ 6.1	473
	131期(2013年8月15日)	8,771	80	△ 1.8	17,422	△ 1.7	97.9	△ 7.0	461
	132期(2013年9月17日)	8,782	80	1.0	17,644	1.3	97.5	△ 7.2	460
第23 作成期	133期(2013年10月15日)	8,820	80	1.3	17,902	1.5	97.2	△ 7.7	461
	134期(2013年11月15日)	8,905	80	1.9	18,245	1.9	96.5	△ 7.9	453
	135期(2013年12月16日)	9,236	80	4.6	19,082	4.6	96.3	△ 7.8	461
	136期(2014年1月15日)	9,201	80	0.5	19,185	0.5	95.9	△ 8.1	452
	137期(2014年2月17日)	9,019	80	△ 1.1	18,981	△ 1.1	96.8	△ 8.2	451
	138期(2014年3月17日)	9,127	80	2.1	19,377	2.1	97.4	△ 8.4	444
第24 作成期	139期(2014年4月15日)	9,060	80	0.1	19,396	0.1	96.9	△ 6.6	438
	140期(2014年5月15日)	8,998	80	0.2	19,426	0.2	96.7	△ 6.7	438
	141期(2014年6月16日)	8,831	80	△ 1.0	19,255	△ 0.9	96.5	△ 6.7	430
	142期(2014年7月15日)	8,866	80	1.3	19,507	1.3	96.9	△ 5.1	433
	143期(2014年8月15日)	8,811	80	0.3	19,546	0.2	98.2	△ 5.0	444
	144期(2014年9月16日)	8,835	80	1.2	19,813	1.4	97.8	△ 5.4	454
第25 作成期	145期(2014年10月15日)	8,668	80	△ 1.0	19,614	△ 1.0	98.4	△ 5.6	450
	146期(2014年11月17日)	9,279	80	8.0	21,190	8.0	98.1	△ 5.0	491
	147期(2014年12月15日)	9,429	80	2.5	21,736	2.6	97.8	△ 5.3	500
	148期(2015年1月15日)	8,909	80	△ 4.7	20,703	△ 4.8	97.7	△ 5.0	478
	149期(2015年2月16日)	8,702	80	△ 1.4	20,445	△ 1.2	98.9	△ 5.5	489
	150期(2015年3月16日)	8,188	80	△ 5.0	19,430	△ 5.0	98.7	△ 5.2	457
第26 作成期	151期(2015年4月15日)	8,139	80	0.4	19,543	0.6	98.7	△ 4.8	458
	152期(2015年5月15日)	8,320	25	2.5	20,026	2.5	97.1	△ 2.5	474
	153期(2015年6月15日)	8,345	25	0.6	20,229	1.0	96.6	1.2	418
	154期(2015年7月15日)	8,156	25	△ 2.0	19,796	△ 2.1	98.0	3.8	398
	155期(2015年8月17日)	8,420	25	3.5	20,496	3.5	98.4	4.5	402
	156期(2015年9月15日)	8,264	25	△ 1.6	20,212	△ 1.4	98.1	3.0	387

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数は、シティEMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率		騰落率		
第151期	(期 首)2015年3月16日	円	%			%	%
	3月末	8,188	—	19,430	—	98.7	△ 5.2
	(期 末)2015年4月15日	8,393	2.5	19,938	2.6	97.2	△ 5.2
第152期	(期 首)2015年4月15日	8,219	0.4	19,543	0.6	98.7	△ 4.8
	4月末	8,139	—	19,543	—	98.7	△ 4.8
	(期 末)2015年5月15日	8,397	3.2	20,088	2.8	97.5	△ 5.4
第153期	(期 首)2015年5月15日	8,345	2.5	20,026	2.5	97.1	2.5
	5月末	8,320	—	20,026	—	97.1	2.5
	(期 末)2015年6月15日	8,382	0.7	20,209	0.9	96.8	2.0
第154期	(期 首)2015年6月15日	8,370	0.6	20,229	1.0	96.6	1.2
	6月末	8,345	—	20,229	—	96.6	1.2
	(期 末)2015年7月15日	8,276	△ 0.8	20,054	△ 0.9	96.0	2.6
第155期	(期 首)2015年7月15日	8,181	△ 2.0	19,796	△ 2.1	98.0	3.8
	7月末	8,156	—	19,796	—	98.0	3.8
	(期 末)2015年8月17日	8,277	1.5	20,131	1.7	98.3	3.6
第156期	(期 首)2015年8月17日	8,445	3.5	20,496	3.5	98.4	4.5
	8月末	8,420	—	20,496	—	98.4	4.5
	(期 末)2015年9月15日	8,254	△ 2.0	20,090	△ 2.0	97.9	3.5
		8,289	△ 1.6	20,212	△ 1.4	98.1	3.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

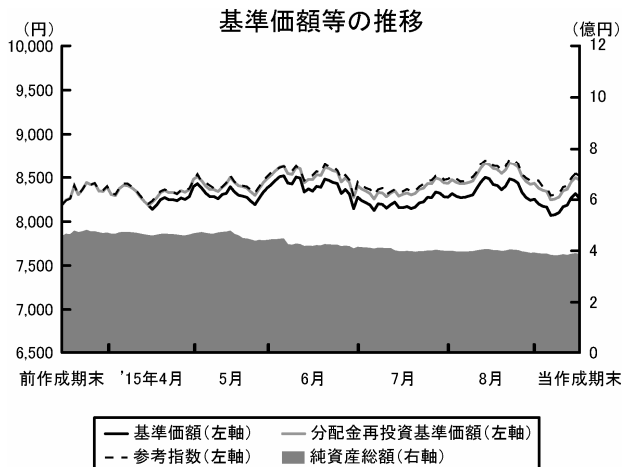
(注4) 参考指数は、シティEMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

■ 当作成期中の運用状況と今後の運用方針(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

1. 基準価額等の推移

◇ 当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、3.5%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



○ 基準価額の高値・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第151期	2015/3/16	2015/3/24	2015/4/14	2015/4/15
	8,188円	8,444円	8,186円	8,219円
第152期	2015/4/15	2015/5/1	2015/4/16	2015/5/15
	8,139円	8,431円	8,184円	8,345円
第153期	2015/5/15	2015/6/4	2015/5/26	2015/6/15
	8,320円	8,521円	8,192円	8,370円
第154期	2015/6/15	2015/6/18	2015/7/6	2015/7/15
	8,345円	8,481円	8,127円	8,181円
第155期	2015/7/15	2015/8/13	2015/7/17	2015/8/17
	8,156円	8,504円	8,147円	8,445円
第156期	2015/8/17	2015/8/21	2015/9/4	2015/9/15
	8,420円	8,484円	8,069円	8,289円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

※参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇ 主な変動要因

- 上昇↑ ・ 円に対してユーロが上昇したこと
- 上昇↑ ・ 実質組入国債からの利金収益
- 下落↓ ・ ユーロ圏高格付国債市場が下落したこと

2. 投資環境

- ・ギリシャの第3次金融支援の枠組みに関して同国と債権団が合意に至ったことから、ギリシャの債務不履行懸念が後退したことなどを背景に、円に対してユーロが上昇しました。
- ・ドイツを中心とした欧州経済に回復の兆しが見えることや、4月以降の米国の経済指標が回復基調に戻り年内利上げの観測が強まったことなどを背景に、ユーロ圏高格付国債市場が下落しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【前作成期末】		⇒	【当作成期末】	
国名	組入比率		国名	組入比率
ドイツ	51.0%		ドイツ	50.1%
オランダ	40.9%		オランダ	40.8%
フィンランド	5.8%		フィンランド	6.7%
合計	97.7%		合計	97.7%

(注)組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の国別組入比率は、ドイツ50.1%(前作成期末比-0.8%)、オランダ40.8%(同-0.0%)、フィンランド6.7%(同+0.9%)となりました。

当作成期中、総じてユーロ圏の景気は改善傾向が続いたものの、軟調な原油価格を背景にインフレ期待は後退しました。また、欧州中央銀行(ＥＣＢ)は向こう数年の経済成長率やインフレ率の見通しを若干引き下げており、今後の経済環境次第では現状の量的金融緩和プログラムを拡大する可能性を示唆しています。欧州債券市場は引き続き堅調に推移すると考え、ドイツ、オランダ、フィンランド国債の保有を継続しました。

組入銘柄数は、前作成期末から減少し、6銘柄となりました。すべてAAA格相当の格付が付されています。

◇デュレーション



先物取引を利用してデュレーション[※]の調整を行い、当作成期中は6.9~7.6年程度としました。

欧州では、ユーロ圏の景気が改善傾向にあることや、債券価格の割高感が台頭したことなどを背景に4月から6月にかけてデュレーションを短期化しました。しかし、ギリシャ情勢を巡る混乱や、軟調な原油価格を受けてインフレ期待が後退したこと、ＥＣＢが量的金融緩和拡大の可能性に言及したことなどから金利上昇リスクは限定的と考え、再びデュレーションを長期化しました。

※投資元本の平均回収期間で金利の動きに対する感応度を示します。一般的に数値が大きいかほど金利の動きに対して債券価格の変動が大きくなり、逆に数値が小さいほど債券価格の変動は小さくなります。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかつた留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	自 2015年3月17日 至 2015年4月15日	自 2015年4月16日 至 2015年5月15日	自 2015年5月16日 至 2015年6月15日	自 2015年6月16日 至 2015年7月15日	自 2015年7月16日 至 2015年8月17日	自 2015年8月18日 至 2015年9月15日
当期分配金	80	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.973	0.300	0.299	0.306	0.296	0.302
当期の収益	19	25	23	18	25	17
当期の収益以外	60	—	1	6	—	7
翌期繰越分配対象額	3,952	3,953	3,952	3,945	3,950	3,943

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏経済は全般に緩やかな改善が続いているものの、中国の景気減速の影響を受けてドイツの輸出が下振れるとの懸念もあります。景気およびインフレ見通しの下方修正を受けて、ECBは必要に応じて現状の量的金融緩和プログラムを拡大する可能性を示唆しており、国債への需要は堅調に推移することが見込まれます。状況によってはドイツ10年国債利回りが低下(価格は上昇)傾向となる展開も想定しています。

(2) 投資方針

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、為替ヘッジを行わない方針です。

■1万口当たりの費用明細

項 目	第151期～第156期 (2015年3月17日～2015年9月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	8,329円	—	作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	52円 (22) (27) (2)	0.621% (0.270) (0.324) (0.027)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (1) (2) (0)	0.037 (0.009) (0.027) (0.001)	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息
合 計	55	0.659	

(注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

決 算 期	第151期～第156期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・ユーロ最高格付国債 ファンド・マザーファンド	千口 19,238	千円 38,645	千口 64,263	千円 130,212

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄(2015年3月17日から2015年9月15日まで)
公社債

第151期～第156期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
—————	——	NETHERLANDS GOVT 7.5% 23/1/15(ユーロ・オランダ)	718,639
		NETHERLANDS GOVT 4.5% 17/7/15(ユーロ・オランダ)	642,216
		DEUTSCHLAND 6% 16/6/20(ユーロ・ドイツ)	555,120
		DEUTSCHLAND 6.5% 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	520,391
		DEUTSCHLAND 4.25% 18/7/4(ユーロ・ドイツ)	260,288
		DEUTSCHLAND 4.75% 40/7/4(ユーロ・ドイツ)	140,871

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年9月15日現在)

親投資信託残高

種 類	第25作成期末(第150期末)	第26作成期末(第156期末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ピクテ・ユーロ最高格付国債 ファンド・マザーファンド	235,048	190,023	389,053

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2015年9月15日現在)

項 目	第26作成期末(第156期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	389,053	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	389,053	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(23,737,334千円)の投資信託財産総額(23,765,963千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=136.39円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月15日) (2015年5月15日) (2015年6月15日) (2015年7月15日) (2015年8月17日) (2015年9月15日)現在

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
(A) 資 産	463,782,809円	476,231,526円	420,392,031円	400,111,395円	404,158,159円	389,053,638円
ビクテ・ユーロ最高格付国債 ファンド・マザーファンド(評価額)	463,782,809	476,231,526	420,372,033	400,053,848	404,158,159	389,053,638
未 収 入 金	—	—	19,998	57,547	—	—
(B) 負 債	5,009,230	1,920,722	1,760,120	1,719,883	1,662,439	1,575,673
未 払 収 益 分 配 金	4,509,623	1,425,242	1,254,065	1,221,162	1,195,001	1,172,173
未 払 解 約 金	—	—	19,998	57,547	—	—
未 払 信 託 報 酬	478,799	474,846	465,813	422,801	447,972	386,697
そ の 他 未 払 費 用	20,808	20,634	20,244	18,373	19,466	16,803
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	458,773,579	474,310,804	418,631,911	398,391,512	402,495,720	387,477,965
元 本	563,702,912	570,097,182	501,626,242	488,464,802	478,000,797	468,869,321
次 期 繰 越 損 益 金	△104,929,333	△95,786,378	△82,994,331	△90,073,290	△75,505,077	△81,391,356
(D) 受 益 権 総 口 数	563,702,912口	570,097,182口	501,626,242口	488,464,802口	478,000,797口	468,869,321口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,139円	8,320円	8,345円	8,156円	8,420円	8,264円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第151期首元本額は558,337,415円、第151～156期中追加設定元本額は46,548,263円、第151～156期中一部解約元本額は136,016,357円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第151期末0.8139円、第152期末0.8320円、第153期末0.8345円、第154期末0.8156円、第155期末0.8420円、第156期末0.8264円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は81,391,356円です。

■ 損益の状況

第151期(自2015年3月17日 至2015年4月15日) 第154期(自2015年6月16日 至2015年7月15日)
 第152期(自2015年4月16日 至2015年5月15日) 第155期(自2015年7月16日 至2015年8月17日)
 第153期(自2015年5月16日 至2015年6月15日) 第156期(自2015年8月18日 至2015年9月15日)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(A) 有価証券売買損益	2,007,455円	11,940,682円	3,011,619円	△ 7,565,138円	14,288,979円	△ 5,741,541円
売 買 益	2,317,526	12,059,158	3,737,624	229,720	14,416,408	231,092
売 買 損	△ 310,071	△ 118,476	△ 726,005	△ 7,794,858	△ 127,429	△ 5,972,633
(B) 信託報酬等	△ 499,607	△ 495,480	△ 486,057	△ 441,174	△ 467,438	△ 403,500
(C) 当期損益金(A+B)	1,507,848	11,445,202	2,525,562	△ 8,006,312	13,821,541	△ 6,145,041
(D) 前期繰越損益金	△ 31,296,415	△ 33,687,984	△ 20,694,858	△ 18,787,791	△ 27,351,425	△ 14,421,337
(E) 追加信託差損益金	△ 70,631,143	△ 72,118,354	△ 63,570,970	△ 62,058,025	△ 60,780,192	△ 59,652,805
(配当等相当額)	(203,308,968)	(206,210,058)	(181,558,256)	(176,904,961)	(173,153,894)	(169,870,792)
(売買損益相当額)	(△ 273,940,111)	(△ 278,328,412)	(△ 245,129,226)	(△ 238,962,986)	(△ 233,934,086)	(△ 229,523,597)
(F) 計(C+D+E)	△ 100,419,710	△ 94,361,136	△ 81,740,266	△ 88,852,128	△ 74,310,076	△ 80,219,183
(G) 収益分配金	△ 4,509,623	△ 1,425,242	△ 1,254,065	△ 1,221,162	△ 1,195,001	△ 1,172,173
次期繰越損益金(F+G)	△ 104,929,333	△ 95,786,378	△ 82,994,331	△ 90,073,290	△ 75,505,077	△ 81,391,356
追加信託差損益金	△ 70,631,143	△ 72,118,354	△ 63,570,970	△ 62,058,025	△ 60,780,192	△ 59,652,805
(配当等相当額)	(203,335,880)	(206,220,596)	(181,560,114)	(176,907,658)	(173,155,070)	(169,871,414)
(売買損益相当額)	(△ 273,967,023)	(△ 278,338,950)	(△ 245,131,084)	(△ 238,965,683)	(△ 233,935,262)	(△ 229,524,219)
分配準備積立金	19,480,113	19,153,606	16,693,679	15,824,366	15,662,331	15,009,441
繰越損益金	△ 53,778,303	△ 42,821,630	△ 36,117,040	△ 43,839,631	△ 30,387,216	△ 36,747,992

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第151期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,115,304円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(203,335,880円)および分配準備積立金(22,874,432円)より分配対象収益は227,325,616円(10,000口当たり4,032円)であり、うち4,509,623円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。
- (注5) 第152期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,445,310円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(206,220,596円)および分配準備積立金(19,133,538円)より分配対象収益は226,799,444円(10,000口当たり3,978円)であり、うち1,425,242円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。
- (注6) 第153期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,200,202円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(181,560,114円)および分配準備積立金(16,747,542円)より分配対象収益は199,507,858円(10,000口当たり3,977円)であり、うち1,254,065円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。
- (注7) 第154期計算期間末における費用控除後の配当等収益(898,102円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(176,907,658円)および分配準備積立金(16,147,426円)より分配対象収益は193,953,186円(10,000口当たり3,970円)であり、うち1,221,162円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。
- (注8) 第155期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,407,936円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(173,155,070円)および分配準備積立金(15,449,396円)より分配対象収益は190,012,402円(10,000口当たり3,975円)であり、うち1,195,001円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。
- (注9) 第156期計算期間末における費用控除後の配当等収益(842,157円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(169,871,414円)および分配準備積立金(15,339,457円)より分配対象収益は186,053,028円(10,000口当たり3,968円)であり、うち1,172,173円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。
- (注10) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.18%以内の額です。

〈分配金のお知らせ〉

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1 万口当たり分配金	80円	25円	25円	25円	25円	25円
費用控除後の配当等収益	1,115,304円	1,445,310円	1,200,202円	898,102円	1,407,936円	842,157円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	203,335,880円	206,220,596円	181,560,114円	176,907,658円	173,155,070円	169,871,414円
分配準備積立金	22,874,432円	19,133,538円	16,747,542円	16,147,426円	15,449,396円	15,339,457円
分配対象収益 (1 万口当たり)	227,325,616円 (4,032円)	226,799,444円 (3,978円)	199,507,858円 (3,977円)	193,953,186円 (3,970円)	190,012,402円 (3,975円)	186,053,028円 (3,968円)
分配金額 (1 万口当たり)	4,509,623円 (80円)	1,425,242円 (25円)	1,254,065円 (25円)	1,221,162円 (25円)	1,195,001円 (25円)	1,172,173円 (25円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

〈お知らせ〉

該当事項はありません。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・ マザーファンド 運用状況のご報告

第13期(決算日：2015年9月15日)
(計算期間：2014年9月17日～2015年9月15日)

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型)」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型)」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型)」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用)」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用)」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主な投資制限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%	円	%			
9期(2011年9月15日)	13,658	△ 0.3	13,677	△ 0.5	93.0	10.4	64,408
10期(2012年9月18日)	13,722	0.5	13,728	0.4	96.7	5.0	39,490
11期(2013年9月17日)	17,619	28.4	17,644	28.5	96.5	△ 7.1	34,545
12期(2014年9月16日)	19,969	13.3	19,813	12.3	96.8	△ 5.4	30,377
13期(2015年9月15日)	20,474	2.5	20,212	2.0	97.7	3.0	23,734

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は、シティEMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	円	%		
(期首) 2014年9月16日	19,969	—	19,813	—	96.8	△ 5.4
9月末	20,119	0.8	19,956	0.7	97.0	△ 5.5
10月末	20,110	0.7	19,940	0.6	97.1	△ 5.7
11月末	21,711	8.7	21,493	8.5	96.9	△ 5.0
12月末	21,871	9.5	21,653	9.3	96.3	△ 5.8
2015年1月末	20,390	2.1	20,156	1.7	97.3	△ 5.4
2月末	20,437	2.3	20,203	2.0	98.0	△ 5.5
3月末	20,164	1.0	19,938	0.6	97.2	△ 5.2
4月末	20,392	2.1	20,088	1.4	97.5	△ 5.4
5月末	20,438	2.3	20,209	2.0	96.8	2.0
6月末	20,265	1.5	20,054	1.2	95.9	2.6
7月末	20,351	1.9	20,131	1.6	98.3	3.6
8月末	20,376	2.0	20,090	1.4	97.9	3.5
(期末) 2015年9月15日	20,474	2.5	20,212	2.0	97.7	3.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は、シティEMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針(2014年9月17日から2015年9月15日まで)

1. 基準価額等の推移

◇当期の基準価額は、2.5%の上昇となりました。



○基準価額の high・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
2014/9/16	2014/12/8	2015/3/16	2015/9/15
19,969円	21,969円	19,661円	20,474円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・組入国債からの利金収益
- 上昇↑ ・ユーロ圏高格付国債市場が上昇したこと
- 下落↓ ・円に対してユーロが下落したこと

2. 投資環境

- ・当期前半のユーロ圏高格付国債市場は、ユーロ圏消費者物価指数の低迷が続いていることや、原油価格の下落がインフレ率低下につながるなどの観測などを背景に、ユーロ圏高格付国債市場が上昇しました。当期後半は、ドイツを中心とした欧州経済に回復の兆しが見えることや、2015年4月以降の米国の経済指標が回復基調に戻り年内利上げの観測が強まったことなどを背景に、ユーロ圏高格付国債市場が下落しました。
- ・当期前半の為替市場は、2014年10月に日銀が予想外となる追加の量的金融緩和策を打ち出したことなどから当初は円安・ユーロ高となったものの、ユーロ圏の消費者物価指数の低迷が続いていることなどを背景に欧州中央銀行(ECB)による追加緩和観測が根強く円高・ユーロ安に転じました。その後、2015年1月にECBが国債買取りを含む本格的な量的金融緩和の実施を発表したことから、ユーロは対円で続落となりました。当期後半は、ギリシャの第3次金融支援の枠組みに関して同国と債権団が合意に至ったことから、ギリシャの債務不履行懸念が後退したことなどを背景に、円に対してユーロが上昇しました。

3. 組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	50.6%
オランダ	40.7%
フィンランド	5.4%
合計	96.8%



【期末】

国名	組入比率
ドイツ	50.1%
オランダ	40.8%
フィンランド	6.7%
合計	97.7%

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末の国別組入比率は、ドイツ50.1%(期首比-0.5%)、オランダ40.8%(同+0.1%)、フィンランド6.7%(同+1.3%)となりました。

当期前半は、ギリシャ政局への懸念やECBが国債買取りを含む本格的な量的金融緩和に乗り出したこと、原油価格が大幅に下落したことでインフレ率低下の懸念が高まったことなどを背景に、欧州債券市場は堅調地合いが続くとの考えの下、ドイツ、オランダ、フィンランド国債の保有を継続しました。

当期後半は、総じてユーロ圏の景気は改善傾向が続いたものの、軟調な原油価格を背景にインフレ期待は後退しました。また、ECBは向こう数年の経済成長率やインフレ率の見通しを若干引き下げており、今後の経済環境次第では現状の量的金融緩和プログラムを拡大する可能性を示唆しています。欧州債券市場は引き続き堅調に推移すると考え、ドイツ、オランダ、フィンランド国債の保有を継続しました。

組入銘柄数は、期首比減少し、6銘柄となりました。すべてAAA格相当の格付が付されています。

◇デュレーション



先物取引を利用してデュレーション※の調整を行い、当期中は6.8～7.7年程度としました。

当期前半は、欧州では、原油安を背景として物価には当面下押し圧力がかかると見られます。また、ECBが大規模な量的金融緩和策を打ち出したことや、ギリシャ情勢を受けてリスク回避の動きも見られることなどから金利上昇リスクは限定的と考え、デュレーションを長期化しました。

当期後半は、欧州では、ユーロ圏の景気が改善傾向にあることや、債券価格の割高感が台頭したことなどを背景に2015年4月から6月にかけてデュレーションを短期化しました。しかし、ギリシャ情勢を巡る混乱や、軟調な原油価格を受けてインフレ期待が後退したこと、ECBが量的金融緩和拡大の可能性に言及したことなどから金利上昇リスクは限定的と考え、再びデュレーションを長期化しました。

※投資元本の平均回収期間で金利の動きに対する感応度を示します。一般的に数値が大きいほど金利の動きに対して債券価格の変動が大きくなり、逆に数値が小さいほど債券価格の変動は小さくなります。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏経済は全般に緩やかな改善が続いているものの、中国の景気減速の影響を受けてドイツの輸出が下振れるとの懸念もあります。景気およびインフレ見通しの下方修正を受けて、ECBは必要に応じて現状の量的金融緩和プログラムを拡大する可能性を示唆しており、国債への需要は堅調に推移することが見込まれます。状況によってはドイツ10年国債利回りが低下(価格は上昇)傾向となる展開も想定しています。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、為替ヘッジを行わない方針です。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014年9月17日～2015年9月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	20,552円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0)	0.018 (0.017) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息
合 計	4	0.020	

(注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況(2014年9月17日から2015年9月15日まで)

(1) 公社債

			当 期			
			買 付 額	売 付 額		
外国	ユ	ー	千ユーロ	千ユーロ		
		ド	イ	国債証券	—	25,989
		オ	ラ	国債証券	—	17,351

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国		百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	10,870	8,836	10,594	10,901

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄(2014年9月17日から2015年9月15日まで)

公社債

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
—————	—	DEUTSCHLAND 6% 16/6/20(ユーロ・ドイツ)	2,028,957
		NETHERLANDS GOVT 7.5% 23/1/15(ユーロ・オランダ)	1,650,108
		DEUTSCHLAND 6.5% 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	1,098,420
		NETHERLANDS GOVT 4.5% 17/7/15(ユーロ・オランダ)	735,533
		DEUTSCHLAND 4.25% 18/7/4(ユーロ・ドイツ)	341,073
		DEUTSCHLAND 4.75% 40/7/4(ユーロ・ドイツ)	139,592

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2014年9月17日から2015年9月15日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年9月15日現在)

外国(外貨建)公社債

(A)種類別開示

区 分		当 期					末		
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ	ド	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ロ	イ	59,200	87,243	11,899,160	50.1	—	35.9	14.2	—
	ツ	48,150	71,075	9,693,960	40.8	—	38.4	—	2.5
	ラ	10,000	11,675	1,592,353	6.7	—	—	6.7	—
	ン								
	ダ								
	ラ								
	ン								
	ド								
	イ								
	ツ								
合	計	117,350	169,993	23,185,473	97.7	—	74.3	20.9	2.5

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)個別銘柄別開示

銘 柄 名		当 期					末	
		種 類	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額		
						外貨建金額	邦貨換算金額	
<ユーロ建>			%		千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ドイツ) DEUTSCHLAND	国債証券	4.25	2018/7/4	22,000	24,741	3,374,452		
DEUTSCHLAND		4.75	2040/7/4	16,900	29,066	3,964,354		
DEUTSCHLAND		6.5	2027/7/4	20,300	33,436	4,560,353		
(オランダ) NETHERLANDS GOVT		4.5	2017/7/15	3,975	4,318	588,937		
NETHERLANDS GOVT		7.5	2023/1/15	44,175	66,757	9,105,022		
(フィンランド) FINNISH GOVT		4.375	2019/7/4	10,000	11,675	1,592,353		
合 計	—	—	—	—	—	23,185,473		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		末	
		買 建 額		売 建 額	
外			百万円		百万円
	EURO-SCHATZ		—		45
	EURO-BOBL FU		2,970		—
国	EURO-BUND FU		—		1,524
	EURO BUXL 30		—		689

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 一印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 23,185,473	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	580,490	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	23,765,963	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(23,737,334千円)の投資信託財産総額(23,765,963千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=136.39円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,773,258,884円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	187,832
公 社 債 (評 価 額)	23,185,473,817
未 収 入 金	37,128,281
未 収 利 息	400,468,488
差 入 委 託 証 拠 金	150,000,466
(B) 負 債	39,131,216
未 払 金	28,295,668
未 払 解 約 金	10,835,548
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,734,127,668
元 本	11,592,064,163
次 期 繰 越 損 益 金	12,142,063,505
(D) 受 益 権 総 口 数	11,592,064,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,474円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 15,212,325,685円

期中追加設定元本額 1,310,120,213円

期中一部解約元本額 4,930,381,735円

(注2) 期末における元本の内訳

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型) 190,023,268円

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型) 693,733,191円

ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型) 8,386,136,163円

ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用) 375,105,394円

ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用) 1,947,066,147円

期末元本合計 11,592,064,163円

(注3) 1口当たり純資産額は2.0474円です。

■損益の状況

当期(自2014年9月17日 至2015年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,081,519,677円
受 取 利 息	1,081,538,039
支 払 利 息	△ 18,362
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 253,042,294
売 買 益	576,254,403
売 買 損	△ 829,296,697
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 33,298,668
取 引 益	160,723,396
取 引 損	△ 194,022,064
(D) そ の 他 費 用 等	△ 4,928,819
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	790,249,896
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	15,165,269,048
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,398,335,426
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 5,211,790,865
(I) 計 (E + F + G + H)	12,142,063,505
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	12,142,063,505

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

一般社団法人投資信託協会諸規則の改正に伴いデリバティブ取引等の管理方法を明確化するため、デリバティブ取引等に係る投資制限を追加する約款変更を行いました。

運用の指図に関する権限の委託先における運用担当部署の一部異動に伴い、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドを追加する約款変更を行いました。